

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 3 月下旬から 4 月初旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。

[行政法規] ○「国務院の『中華人民共和国知的財産権税関保護条例』改正に関する決定」(国務院令第 572 号、2010 年 3 月 24 日公布、同年 4 月 1 日施行)	「中華人民共和国知的財産権税関保護条例」(国務院令第 395 号、2003 年 12 月 3 日公布、2004 年 3 月 1 日施行)の一部改正。主な改定点は、税関が知的財産権を侵害していると認定した貨物の処分方法について、商標権を侵害している輸入貨物は、原則として商標標識を取り外しただけで商業用にはならないとしたこと(第 27 条)。
[規則] ○「商務部、財政部、税関総署、国家税務総局の外資研究開発センター購入設備免税・還付資格審査確認弁法に関する通知」(商資発[2010]93 号、2010 年 3 月 22 日発布・実施)	外資研究開発センターが科学技術開発用品を輸入する場合は免税、国産設備を購入した場合は増値税が還付されるが、その資格審査・確認に関する規則を通知したもの。2009 年の「財政部、税関総署、国家税務総局の研究開発機構の設備購入税收政策に関する通知」(財税[2009]115 号、本誌 2009 年 11 月 4 日号をご参照)の関連通知。審査・確認は、省クラスの商務部門、財政部門、国税部門、税関が申請時期を定め、定期的に共同会議を開催して行い、申請から 60 日以内に決定し、公告するとしている。
○「財政部、商務部、工業・情報化部の『家電下郷補助品種新規追加实施方案』及び新規追加補助品種確認等の関係問題に関する通知」(財建[2010]62 号、2010 年 3 月 23 日発布・実施)	農民の家電購入に対する財政補助で、2010 年は地区毎に対象製品を 1 品種追加してよいとされたが、その補助基準、製品の選定方法、流通企業の条件などを通知したもの。製品の選定は、公開入札で行うとしている。
○「税関総署公告 2010 年 19 号(重大設備輸入税收政策に関する公告の執行停止について)」(2010 年 3 月 29 日公布・実施)	2007 年から 2009 年にかけて、11 種類の重大設備の中核部品・原材料輸入について、関税・増値税をいったん徴収して後で還付するという内容の税関総署公告が出たが、その執行を停止するもの。これは、2009 年 7 月から関税・増値税免除に変更したことによる。
○「税関総署公告 2010 年第 21 号(輸入重点固形廃棄物の分別梱包輸送管理について)」(2010 年 3 月 29 日公布、同年 6 月 1 日実施)	輸入する重点固形廃棄物(金属くず、廃棄電気製品、プレスした廃棄自動車など 11 種類で、本通知にリストが添付されている)について、その他の貨物と同じコンテナに混載してはならないこと、種類別に分けて搭載すること、積出前に圧縮・梱包などの簡単な処理を行うことなどを定めている。

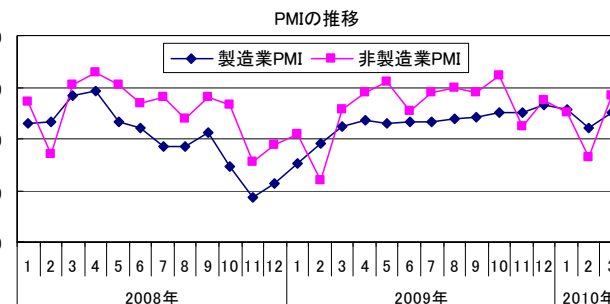
(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆3月のPMI指数55.1 前月比3.1ポイント上昇: 中国物流購買連合会が発表したデータによると、3月の製造業購買担当者指数(PMI)は55.1と、前月比3.1ポイント上昇した。1、2月は、2ヶ月連続して前月比下落したが、3月は再び上昇に転じ、特に購買価格指数の65.1をはじめ、生産、新規受注、購買量指数がいずれも55を超え、上昇を牽引した。輸出や消費等個人部門の需要回復が背景にあると分析している。また、非製造業のPMI指数も、建築業や情報サービス、物流等の生産性サービス業の好況を受けて、前月比12ポイント上昇の58.4となった。



(資料)中国物流購買連合会

◆「家電下郷」新たに省別に製品を追加: 財政部、商務部、工業情報化部は29日、共同で「家電下郷補助品目新規追加」の通知を発表した。2009年2月以来、全国で展開してきた「家電下郷」政策が、消費を牽引し、生産拡大に大きく寄与したとして、さらにその実施範囲を拡大するもの。既存の9品目に加え、新たに省(区、市)ごとに一品ずつ補助品目を追加することを許可し、ガス換気扇、電動自転車、DVDプレイヤー等が主な追加品目となっている。

【産業】

◆国土資源部レポート 2009年の中国住宅価格は前年比25.1%上昇: 3月29日、国土資源部が発表した「2009年全国主要都市地価状況分析報告」によると、2009年の中国全国(105都市)の住宅価格は、前年比+25.1%の4,474元/㎡となり、2001年以来最も高い上昇幅を記録した。同時に発表された居住用地価も、同+7.92%上昇して3,824元/㎡となったが、住宅価格の上昇が地価の上昇を大きく上回る結果となった。同部は、昨年の地価及び住宅価格が大幅に上昇した要因について、4兆元の景気刺激策の実施、地域発展計画の批准、住宅関連内需拡大策の実施、不動産に対する投資需要の高まり等を指摘している。なお、2月に国家統計局が発表した2009年の全国70大中部市不動産販売価格は前年比+1.5%となっており、今般国土資源部が発表した住宅価格とは大きな隔たりがあることが指摘されている。

【貿易・投資】

◆中台FTA 第2回協議実施: 中台間のFTA(自由貿易協定)に相当するECFA(「兩岸経済協力枠組み協定」)の第2回協議が31日、台湾で開催された。今回の協議では、関税引き下げ早期実施(アーリーハーベスト)の対象品目、サービスの市場開放、今後の協議事項等について意見交換が行われた。大陸側は、アーリーハーベストが台湾の中小企業、競争力の低い産業に与える影響を考慮することや、台湾に対し大陸産農産物の輸入拡大を要求しないことを表明し、台湾側に配慮する姿勢が窺われた。また、両側の原産地証明に関する協議開始にも合意した。今年1月に北京で開催された第1回目の協議に続き、中台間の経済一体化の準備が着実に進められている。

【金融・為替】

◆人民銀行金融政策委員会「適度な金融緩和と政策」は不変: 人民銀行は先般開催した四半期に1度の金融政策委員会で、「適度な金融緩和と政策」を継続することを改めて強調した。現状について、景気回復傾向は一層固まってきたものの、貸出総額の抑制、貸出構造の改善、金融リスクの防止等の多くの課題を抱えており、経済発展方式の転換と経済構造の調整が急務であると指摘した。今後、多様な金融政策ツールを活用し、合理的な流動性を維持し、貸出総額の適度な増加と貸出資金の均衡の取れた配分を図ることを強調した。

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2010.3.29	6.8274	6.8260~6.8282	6.8264	-0.0006	7.3756	-0.0020	0.8791	-0.0003	9.2034	0.0737	1.4500	3275.55	67.33
2010.3.30	6.8264	6.8255~6.8264	6.8258	-0.0006	7.3716	-0.0040	0.8791	0.0001	9.2017	-0.0017	1.6218	3280.45	4.90
2010.3.31	6.8260	6.8257~6.8264	6.8259	0.0001	7.3093	-0.0623	0.8792	0.0001	9.1902	-0.0115	1.6500	3260.00	-20.45
2010.4.1	6.8258	6.8256~6.8276	6.8263	0.0004	7.3036	-0.0057	0.8790	-0.0003	9.2120	0.0218	1.5700	3300.07	40.07
2010.4.2	6.8259	6.8253~6.8262	6.8256	-0.0007	7.2671	-0.0365	0.8787	-0.0002	9.2494	0.0374	1.5800	3311.15	11.08

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元は6.8274で寄り付き、その後は6.82台半ばから後半の狭いレンジでの値動きとなった。中銀基準値は連日小幅ながらじり高の設定となり、週末2日には今年の最高値となる6.8260にて設定されたが、市場取引レートの上値は重く結局6.8256で越えた。29日に中国人民銀行より貨幣政策委員会の外部委員3名の指名が発表され、同委員らによる人民元相場をめぐるとの発言報道にNDF市場では一時的に元高期待が高まった。しかし同委員らも参加した貨幣政策委員会後の声明では、適度に緩和的な金融政策の維持と金融政策の柔軟性拡大は表明されたものの、人民元為替相場には言及されず、引き続き先行きが読みにくい状況となっている。中国当局内でも為替変動幅の拡大を含めた人民元為替制度の改善について議論が活発化している模様であり、引き続き当局の動向に注意が必要だろう。尚、先週末、4月15日に予定されていた米財務省による議会への「為替報告書」の提出延期が発表された。米中両国ともに時間的な猶予が与えられた、ともされるが、今月12~13日には核サミット出席の為の胡国家主席の訪米が予定されており、同日程前後での両当局の動きには注意を要する。(4月2日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。